
関西大学通信

THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

平成12年度

学校法人 関西大学予算について

平成12年（2000年）5月15日

関西大学広報委員会 発行 大阪府吹田市山手町 3-3-35

平成12年度予算編成の概要

学校法人関西大学 常務理事 森本 靖一郎

○はじめに

本学は、長い歴史の中で受け継がれてきた「学の実化」を学是としています。

学校法人は、この学是を基本的教育理念として展開している大学をはじめとする各設置学校の教育や研究活動を尊重するとともに、法人と各設置学校がそれぞれの分野におけるお互いの責任を果たし、相まって教育・研究の充実と発展を図ることを経営方針の基本としております。

平成12年度予算は、この経営方針に基づいて、次の5点を中心に編成しました。

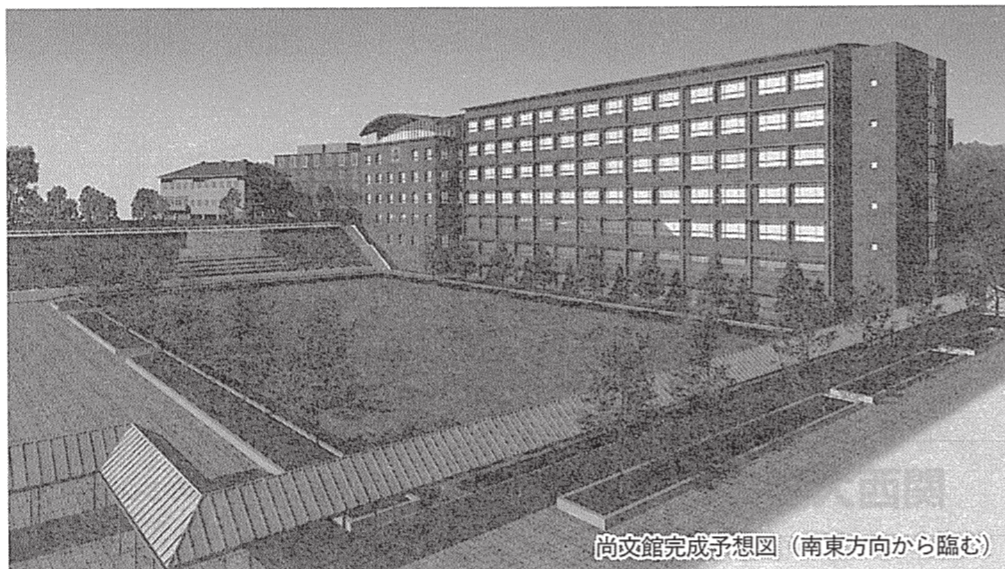
I 予算編成の基本的な考え方

- 1 大学・高等学校・中学校・幼稚園それぞれの教育理念に基づく事業方針を尊重し、法人の財政方針に基づいて編成を行うこと。
- 2 それぞれの学校から出された事業計画並びにその予算内容を精査し、関係者との折衝を重ねて、限られた予算規模の中で、より合理的で効率的な配分を行うよう努めること。
- 3 中・長期的な事業計画に基づくキャンパス整備にかかる整備事業計画については、引き続き計画の実現を目指すこと。
- 4 入学適齢人口の減少に伴う検定料収入の減少、国庫補助

金の抑制傾向、低金利等による資産運用収入の低迷など、法人をとりまく社会環境は依然厳しい状況が続いており、今後も法人は予算措置において、大学・高等学校・中学校・幼稚園のそれぞれが財政的に自立することを基本とすること。

5 21世紀に向けた本学の大いなる発展を目指す重点施策として、次の整備・充実を推し進めること。

- (1) 前年度から着工している教学のシンボルタワーとも言うべき新大学院棟「尚文館」を本年7月に竣工させるとともに、周辺整備工事を行い、大学院の整備充実を推し進めること。
- (2) 国際社会において活躍できる人材や外国語教育者・研究者を養成する「外国語教育研究機構」を発足させ、学部・大学院と協力して効果的な外国語教育の進展を図ること。
- (3) 21世紀のグローバル社会において活躍できる有為な人材を育成するための「全学共通教育推進機構」を発足させ、全学的見地から全学共通教育を構想し、その推進を図ること。
- (4) 法曹人口拡大のために検討されている専門大学院としての法科大学院（ロースクール）構想に本学も全学を挙げて取り組むこと。
- (5) これまでの貸与を中心とした奨学金に加えて、18歳人口の減少期において積極的に優秀な学部学生の確保を目的とした給付奨学金制度（学費減免を含む。）の設置を検討し、平成13年度から実施すること。



II 資金収支予算の総括

予算書については、私立学校振興助成法による学校法人会計基準に定められた『資金収支予算書』と『消費収支予算書』という2種類の予算書を作成することとなっております。

それではまず、資金収支予算書の収入の部の主な科目について説明します。

○主な資金収入予算

- 1 学生生徒等納付金収入 289億8,800万円
学生生徒等納付金収入には、学生生徒等の所定の授業料収入のほか、入学金収入、教育充実費収入、実験実習料収入などがあります。
予算人員を、大学院1,206人、学部26,422人、高等学校1,344人、中学校748人、幼稚園218人と見込んでおります。
- 2 手数料 21億4,600万円
入学検定料収入がその主なものです。平成13年度志願者数を、大学院750人、学部58,900人、高等学校500人、中学校900人、幼稚園110人と見込んでおります。
- 3 寄付金収入 3億6,600万円
学生生徒のご父母や校友などからの教育研究振興資金への寄付金や研究助成指定寄付金などがその主なものです。
- 4 補助金収入 32億200万円
国からの私立大学等経常費補助金や地方公共団体からの高等学校、中学校及び幼稚園に対する経常費補助金などです。
- 5 事業収入 5億4,000万円
学生国際交流館・秀麗寮、北斗寮の寮収入、飛鳥文化研究所、高岳館、白馬梅池高原ロッジ、六甲山荘などの利用料収入、エクステンション・リードセンターの受講料収入、診療所の診療報酬、工業技術研究所の受託事業収入などです。

次に資金収支予算書の支出予算の主な科目について説明します。

○主な資金支出予算

- 1 人件費支出 184億7,700万円
人件費は、教職員の俸給や通勤手当などの諸手当、退職金、福利厚生費等に要する経費です。
職員数は、専任教育職員が684人、兼任教育職員が1,045人、専任事務職員が475人、兼任事務職員が423人（授業・研究補助者など153人を含む。）の合計2,627人となり、その所要人件費として、総額184億7,700万円を計上しました。
- 2 教育研究経費支出 79億1,300万円
教育研究経費支出には、20の小科目があります。
そのうち主なものをあげてみますと、学生の教育行事や課外活動等に対する「教育等補助費」、教員の学術研究や重点領域研究などの各種の研究活動を助成する「研究補助

費」、大学院生に対する給付奨学金をはじめとする種々の奨学金に充てる「奨学費」、各種論文や研究成果の発表などの印刷出版にかかる「印刷・製本費」、在外研究や学会出張などに要する「旅費交通費」、その他にも「通信運搬費」「消耗品費」「光熱水費」「修繕費」「業務委託費」などがあります。

これらの費目のうち、本年度の新大学院棟「尚文館」竣工に伴う机・椅子などのほか、図書資料費、実験実習材料費、ソフトウェアなどの消耗品費17億6,500万円、研究補助費3億3,400万円、大学院給付奨学金7,000万円を含む奨学費1億5,400万円などについて予算額を増額しました。

一方で、経常的経費についてのゼロシーリングは引き続き継続し、印刷・製本費3億5,400万円（対前年度比1,500万円減）、光熱水費9億3,800万円（同5,700万円減）、学園の施設設備保守委託費や電算業務委託費などの業務委託費15億6,600万円（同2,200万円減）、情報機器などのリース料やレンタル料などの賃借料11億500万円（同8,500万円減）、支払手数料・報酬1億4,400万円（同1,400万円減）などの節減、減額に加えて、修繕費5億9,600万円（同900万円減）を4年続けて減額するなどして、教育・研究条件の整備・充実に必要な経費の捻出に努めました。

このような努力の結果、教育研究経費の総額は79億1,300万円となりました。

- 3 施設関係支出 36億1,300万円
学校法人は、教育・研究環境の整備・充実に向け、不断の努力を重ねていますが、教育機関としての持続性を維持していく責任も有しています。このため、施設・設備関係については中・長期の事業計画を視野に入れ、十分検討を行ったうえで、毎年度の予算を計上しておりますが、本年度の施設関係の主なものは次のとおりです。
 - (1) 新大学院棟「尚文館」の建築（前年度からの継続事業）
 - (2) 新大学院棟「尚文館」の建築に伴う周辺整備工事
 - (3) 法学研究所等施設（仮称）の建築
 - (4) 新凱風館（仮称）の建築（平成12年度から2ヵ年計画で建築）
 - (5) 岩崎記念館（1・2階部分）の改修（3・4階部分は平成13年度に実施）
 - (6) 工学部第1実験棟耐震補強工事及び建物移設工事
 - (7) 第4グラウンドスタンドの増設工事
 - (8) 高圧電気設備整備工事（継続事業）
 - (9) 高槻キャンパス隣接地購入及び第3グラウンド照明設備設置工事 など以上のような諸事業で、総額36億1,300万円を計上しました。
- 4 設備関係支出 26億4,900万円
設備面の主なものは、次のとおりです。
 - (1) 新大学院棟「尚文館」建築に伴う設備の充実
 - (2) 中期情報化推進計画（3年計画の3年目）に伴う設備の充実
 - (3) 法学研究所等施設（仮称）建築に伴う設備の充実
 - (4) 実験実習用機器の整備充実

(5) 図書及び図書資料の充実
などで、総額26億4,900万円を計上しました。

5 予備費 5億円

予備費は、年度途中における不測の支出に備えるために計上しております。前年度は4億円を計上しておりましたが、本年度は現在検討中の全学共通教育推進機構などの教育研究活動の整備充実に対処するため、1億円増額して5億円を計上しました。

III 消費収支予算の総括

消費収支予算は、学校法人の経営状況を数字で示すものです。

経営状況を示す消費収支予算では、総括的に言えば、学園の基本的財源である学生生徒等納付金をはじめ、手数料、補助金などの帰属収入に総額で369億500万円を計上しました。

一方、前述の施設・設備などの資本的支出を示す基本金組入額には54億900万円を配分し、また、消費支出には総額331億5,100万円を配分しました。

なお、人件費については、資金支出予算の人件費支出で説明しましたが、消費支出には退職給与引当金組入額が含まれるため、人件費総額は186億200万円となります。これは帰属収入の50.4%を、また、学生生徒等納付金に対しては64.2%を占めることとなります。

これらの結果、当初予算としては16億5,500万円の消費支出超過を見込んだ編成となりました。したがって、翌年度へ繰り越す消費支出超過額は、68億900万円になる予定です。

このほかにも、借入金未返済による、いわゆる潜在的累積赤字ともいわれる基本金未組入額は、95億9,600万円となっています。

このように、平成12年度以降の法人の財政状況は、依然として極めて厳しい状況にあるといえます。

○事業の概要

次に、各設置学校のそれぞれの事業概要について、説明いたします。

〔大学〕

1 教育研究関係

教育研究活動は、教学の指針である「国際化」「情報化」「開かれた大学」のそれぞれの事項について、継続して実施しております。

本年度整備・充実する主なものは、次のとおりです。

(1) 大学院文学研究科「外国語教育専攻」修士課程及び大

学院総合情報学研究科「総合情報学専攻」博士課程後期課程の新設

(2) 工業技術研究所事務室のリエゾン・オフィス機能の充実並びに特許出願の促進と技術移転機構（TLO）設立等の検討

(3) 「関西大学研究情報データベース」（仮称）の構築

(4) ジョイント・サテライト教育の実施

(5) 外国語教育研究機構の設置
本年度発足する本組織は、21世紀を担うにふさわしい外国語能力を身につけさせるため、実践的な外国語運用能力を高めるなどの効果的な外国語教育を行い、本学卒業生が国際化に対応できる高度な外国語能力を通して、社会的に活躍できる人材を養成するとともに、外国語教育者・研究者を養成することを目的としています。全学の外国語教育を担う専任教員35人が所属しています。

(6) 全学共通教育推進機構の設置
将来構想計画委員会の答申などを受け、本学の教育の質の向上を図る具体的方策を構想し推進する組織として、本年度から発足します。

全学共通教育推進機構委員会を設け、その下部組織として教養教育部門、外国語教育部門、インターファカルティ教育部門、FD(ファカルティ・ディベロップメント)部門、授業評価部門、免許・資格部門の各部門委員会を設置して全学的な教育の向上を目指します。

(7) 視聴覚教育の環境整備充実

ア 視聴覚教育の充実のため、第1学舎2号館B102教室、第2学舎3号館E301教室、第3学舎206教室及び第4学舎2号館各教室をAV教室として整備します。

イ 第1学舎3号館視聴覚教室事務室のビデオ編集装置を、映像方式のデジタル化などに対応した、ビデオテロップ機能を備えた「ノンリニア編集機器」に更新します。これにより、多様な編集と高品質の教材作成が可能となります。

(8) 情報処理教育の環境整備充実

ア 第1学舎4号館第1ステーション（法文マルチメディアステーション）の多機能パソコンの整備・充実を図り、併せてLANを敷設します。

イ 各学舎の情報処理演習室に設置しているパソコンのうち、第1学舎4号館、第3学舎、高槻キャンパスC棟のパソコンを取替更新し、情報処理教育の一層の充実を目指します。

(9) 語学教育の環境整備充実

各学舎の語学教室にMDプレイヤーを設置し、外国語教育の充実を図ります。

(10) 学生募集・入学者選抜の多様な展開

ア 各種オープンキャンパスを充実させるとともに、高校における進路指導、高校1・2年生を含めた受験生や父母のニーズを十分勘案した広報活動を積極的に推進します。

イ 平成11年度に導入したアドミッション・オフィス入試(AO入試)をさらに浸透させるため、オープンキャン

パスやUI活動との連携を図り、また、アドミッション・コミュニケーターを増員して、重点地域の広報展開を行います。

ウ 入試制度を含めた本学の最新情報をいち早く提供していくため、各種刊行物の充実のほか、過去の入試問題のCD-ROM化や入試専用のホームページの刷新を図ります。

2 国際交流関係

(1) 国際交流活動の充実

ア 学術の国際交流をさらに推進するため、協定校間の共同研究型の学術交流を促進します。

イ 研究者の学術交流に重点をおいてアジア・環太平洋圏・ヨーロッパから各3校と協定する「3・3・3構想」及び次代を担う学生の交流に重点をおき、日本と関係の深いアジア・太平洋地域の大学と協定する「AP構想」の2大構想により研究者・学生の交換交流の拡大を図ります。特に、研究者交流に関しては、上記構想に含まれないパリ大学III(ソルボンヌ・ヌーベル)、北京大学、ゲッティンゲン大学とも協定を締結しております。

ウ 国際交流助成基金による事業として、次の助成事業を行います。

(ア) 従来からのカルガリー大学夏期英語セミナー、パーミンガム大学夏期英語セミナー、アデレード大学春期英語セミナー及び復旦大学夏期中国語セミナーに対する助成、加えて、本年度新たにゲッティンゲン大学夏期ドイツ語セミナーに対する助成

(イ) 国際シンポジウムに対する助成

(ウ) 関西大学と協定校間の共同研究に対する助成

(エ) 交換派遣留学生、交換受入留学生及び私費外国人留学生に対する助成

(オ) 私費外国人留学生への授業料減免援助事業で、日本国際教育協会の援助対象から外れた者に対する助成

(カ) 私費外国人留学生に対する国民健康保険料補助

(キ) 交換受入留学生に対する住宅費補助

3 「開かれた大学」関係

(1) 公開講座の充実

大学の研究成果を社会に還元し、大学に対する理解を深める「生涯教育」を一層推進するため、吹田市をはじめとする近郊自治体との共催による公開講座を継続実施するとともに、岡山市、福岡市で文化セミナーを開催します。

(2) UI活動の実施

高校生を主たる対象にしてキャンパス情報等の各種の情報を提供し、大学の知名度アップと入学志願者の確保を目指して、全国12会場で、オープンセミナーを開催します。

4 図書館関係

(1) 教育研究用図書資料の充実

ア 図書館に必要な図書のうち、基本図書については、学際領域の図書を選定し、学術研究に資する図書資料群の確立を図ります。

イ 学術情報は、昨今の研究活動の広がりや深化に伴い、従来の冊子体に加え、CD-ROMや電子ジャーナル、インターネット等においても発信されており、有益な情報源となっています。利用者のニーズが高いこれらの電子情報を可能な限り入手し、メディアの多様化に対応しうる図書館への環境の充実を目指します。

ウ 大学院学生の増加に伴い、大学院学生用(研究用)図書資料を充実します。

エ 「長澤文庫資料」、「大阪文芸資料」を重点的・計画的に収集し、特色あるコレクションの充実を図り、本学図書館の存在意義を高めます。

(2) 利用者サービスの拡充及び運営の効率化

ア 日・祝日開館と夜間開館を業務委託(アウトソーシング)し、開館日数の増加と開館時間の延長を行います。

イ 校友利用券を磁気カード化し、校友の入館利用に便宜を図ります。

ウ 入館ゲートシステム一式を更新することにより、入館者への便宜を図るなど、効率的な運営を目指します。

(3) 電子図書館機能の充実と基盤整備

本学図書館の基本理念である「学術情報のセンター機能の任務を果たす」ために、電子図書館としての機能の充実を目指し、そのためのシステム環境の基盤整備を順次行っていきます。

(4) 目録情報の充実

ア 昨年完了した「目録情報の遡及入力7ヵ年計画」に次いで、「既蔵書目録データ遡及入力最終計画(第2次3ヵ年計画)」をスタートし、各種文庫類のデータ化に着手します。

イ 学内の図書資料所蔵機関と連携し、所蔵情報の一元化を促進するため、オンライン全学総合目録のデータベース化を目指します。

(5) 貴重書等の情報公開

図書館創設87年の歴史を通じて鋭意収集してきた貴重書資料について、その書誌データを作成・充実する一方、継続してマイクロ資料化を行い、有効利用を図っていきます。さらに、ホームページを通じて、広く資料を紹介する計画も進めます。

5 情報処理関係

(1) ジョイント・サテライト事業とマルチメディアの展開
他大学との遠隔講義や研究会の開催を推進すべく、衛星放送を利用したジョイント・サテライト事業を積極的に展開します。また、VODライブラリなどのマルチメ

ディア教材を充実します。

(2) 教育・研究利用環境の整備・充実

- ア 文部省の経常費補助金特別補助を受けている「情報処理センターシステム」の高速計算サーバなどの各種サーバ及びそのソフトウェアを最新のものに更新し、利用者ニーズに対応したサービスの向上を目指します。
- イ 学部ステーション及び端末機室設置の多機能パソコンを更新し、教育利用環境の高度化を図ります。

(3) ネットワーク環境の増強

インターネット利用者の増大に伴い、高槻キャンパスや工学部に高速ネットワークを拡張するなど、ネットワーク環境を増強し、利用環境の整備・充実を図ります。

(4) 新大学院棟「尚文館」における情報処理教育・研究支援

新大学院棟「尚文館」に、最先端の情報処理用機器を活用し、研究活動が円滑に推進できるように、ワークステーション教室、遠隔講義室、パソコン教室などを設置し、高速のATM-LANを敷設して先進的な研究環境の整備・充実を図ります。特に、1階部分には、マルチメディアコンテンツの開発から制作、編集までが可能な環境を整備します。また、200人収容のマルチメディアAV大教室は、衛星通信やインターネットによる国際会議も可能な情報拠点としての役割を果たします。

6 学生福利厚生関係

(1) 関西大学奨学金制度の充実

ア 貸与奨学金制度

関西大学奨学金は、日本育英会奨学金を補充する制度として設けています。

「入学時貸与奨学金」は、貸与額及び採用枠を増し、前年度より1,463万円増の1億1,710万円とします。

また「在学時奨学金」は、日本育英会の「きぼう21プラン奨学金(有利子)」の採用枠が拡大したこともあり、採用枠を前年度より若干減少させましたが、貸与額を3,154万円増額し、4億609万円と改善を図ります。

イ 給付奨学金制度

(ア) 大学院学生に対する給付奨学金の給付

大学院を目指す学内進学者を対象に、平成10年度に給付奨学金制度(大学院給付奨学金、大学院特別給付奨学金)を新設しましたが、本年度は学年進行による給付対象者の増加に対処するため、前年度より1,244万円増の7,003万円とします。

(イ) 学部学生に対する既設給付奨学金の給付

既設の赤井奨学金、柳楽奨学金、久井奨学金、野田奨学金を規定に従ってそれぞれ給付します。

(ウ) 学部学生に対する新給付奨学金制度(学費減免を含む。)

本年度は学部学生に対する給付奨学金制度について検討を行い、平成13年度からこれを実施します。

(2) セミナーハウスの充実

飛鳥文化研究所や白馬梅池高原ロッジなどの既存のセ

ミナーハウスに加えて、平成11年度は教育後援会の寄贈により神戸市の六甲山山腹に「関西大学六甲山荘」を開所いたしました。正課授業の学外教育や課外活動の合宿の場などとして幅広く利用できる施設となっています。

(3) 就職指導・斡旋活動の充実

ア 就職指導の強化・充実のため、1・2年次生を含めて早期からの進路指導を継続実施します。

また、各学部と連携を図り、従来にも増して学生の就職活動を支援します。

イ 優良企業の求人開拓のほか、大阪を中心とした中堅優良企業の開拓を、より積極的に進めるとともに、東京事務所を有効に活用し、学生の求人開拓や企業との関係強化を図ります。また、企業との安定した関係を維持し、学生の就職活動の円滑化に資するため、企業との懇談会を開催します。

ウ 学生の企業研究活動あるいは求人情報収集活動を積極的に支援するため、就職情報資料室の整備充実を行っていきます。また、携帯端末やパソコンを利用して、求人情報がタイムリーに得ることができるよう就職情報検索システムを拡張します。

エ ビジネス・インターンシップ制度の実施

本制度を職業教育の一環としてとらえ、受け入れ企業や、受け入れ人数の増加及びプログラムの充実を図り、できるだけ多くの学生がこの制度を利用できるようにします。

(4) 保健衛生活動の充実

ア 職員健康管理システムの開発
情報処理センターと合同で「職員健康管理システム」を開発し、数年後の稼働を目指します。

イ 心理相談室の充実

学生・生徒・園児、職員及び卒業生を対象に平成9年度に設置した心理相談室をより充実し、健康管理を図ります。

7 教育研究施設・設備の整備充実関係

(1) 施設の整備充実

施設の開設等の主なものは、次のとおりです。

ア 千里山キャンパスの整備充実 33億9,703万円

(ア) 新大学院棟「尚文館」の建築

本施設(地下1階、地上7階)は、平成11年度に着工しましたが、本年7月に竣工する予定になっています。この施設内には200人収容のマルチメディアAV教室と30人収容の遠隔講義室を設置し、マルチメディアAV教室については、高輝度大スクリーン2面を設置し、高速ネットワークを利用した国際会議や他大学との遠隔講義・会議が実現可能なシステムが構築されています。また、この施設には、「生涯教育センター関連」の機能も設ける計画になっています。

(イ) 新大学院棟「尚文館」の建築に伴う周辺整備工事
新大学院棟「尚文館」の南西側及び北側を庭園化し、

さらに広場全体を芝生化します。周辺にはベンチを配置するなど学生の憩いの場となるよう整備し、また、総合図書館への回廊の設置、道路のインターロッキング舗装なども行います。

(ウ) 法学研究所等施設(仮称)の建築

本施設は、文部省から平成12年度「私立大学学術フロンティア事業」の推進拠点として選定された法学研究所が使用する施設として、また、現在、設置認可申請を検討している「法科大学院(ロースクール)構想」が具体化した際の施設として建築するものです。本年6月に着工し、平成13年3月の竣工を目指します。

(エ) 新凱風館(仮称)の建築

課外体育施設の一層の整備・充実を図るために、体育会系クラブの練習場を確保することを目的として、現凱風館の東南側に地上4階建の施設を増築する予定にしています。本年7月に着工し、平成13年7月の竣工を目指します。

(オ) 岩崎記念館の改修

本年4月に設置された「外国語教育研究機構」の拠点となる岩崎記念館を2ヵ年で改修します。本年度は1・2階部分(事務室、実験教室等)、平成13年度は3・4階部分(音響・映像資料室、語種別研究室等)を改修する予定にしています。

(カ) 工学部第1実験棟耐震補強工事及び建物移設工事

第1実験棟の耐震改修については、以前からその必要性を認識しておりましたが、このたび文部省から補助金が交付されることになり、免震装置設置による補強工事を実施することになりました。また、この工事に併せて、車両の通行による実験実習場の振動による影響を極力緩和するため、第1実験棟を移設して、人車分離による安全性を確保することになりました。

(キ) 第4グラウンドスタンド増設工事

平成11年度に1,500席のスタンドを増設し、第4グラウンド(陸上競技場)の整備充実を行いました。本年度はさらに約3,500席のスタンドを増設します。

(ク) 高圧電気設備整備工事(継続事業)

情報機器や空調設備の経年的充実に伴う使用電力は、毎年増大の一途にあり、今後とも安定した電力の供給ができるよう年次的に設備を整備しているものです。

イ 高槻キャンパスの整備充実 1億9,000万円

(ア) 高槻キャンパス関係整備工事

第1・2グラウンドの更衣室を増築するほか、第3グラウンドの照明設備設置工事を行います。

(イ) 高槻キャンパス隣接地購入

(2) 設備の充実(一部再掲) 26億4,914万円

ア 主な設備費

新大学院棟「尚文館」及び法学研究所等施設(仮称)におけるAV設備(衛星通信、遠隔講義)等の機械装置、中期情報化推進計画(マルチメディアスタジオ整備、ATM基幹ネットワーク)、高槻キャンパスのワークス

テーション及び各種サーバの更新、社会学部情報処理教室機器備品の更新、実験実習用機器の更新及び図書館図書などです。

〔併設学校〕

1 教育関係

併設学校の教育活動は、その特性を十分発揮すべくそれぞれの教育方針に則して行っていますが、本年度新たに実施あるいは整備充実する主なものは、次のとおりです。

(1) 高等学校・中学校

ア 高等学校の男女共学制の実施
高等学校においては、平成10年度から男女共学制を導入しましたが、3年目の本年度は、1年生男子405人、女子45人の計450人を受け入れます。

イ 語学教育の充実

特別教育活動の一環として、国際理解教育と海外語学研修を継続実施します。

高等学校 ニュージーランド

中学校 オーストラリア

ウ 高等学校特別入学試験(スポーツ推薦)の実施

生徒達の愛校心を高め、帰属意識を育て、部活動の活性化を図るため、当該試験を継続実施します。硬式野球とサッカーが対象ですが、平成10年の甲子園における野球部の活躍、また本年1月のサッカー部の全国大会出場など記憶に新しいところです。

エ 情報処理関係の整備充実

高等学校では、すでにパソコン教室を設置し、授業や課外活動にも活用しておりますが、さらに教務関係等電算処理システム及び情報教育システムの整備充実を図ります。

オ カウンセリングシステムの整備充実

教育相談部活動として、教育相談主任のもとでカウンセリングシステムの整備充実を推進します。

(2) 幼稚園

3・4・5歳児保育を継続実施し、保育内容の充実及び質の向上を図ります。

2 教育施設・設備の整備充実関係

(1) 施設の開設等の主なものは次のとおりです。

ア 高等学校・中学校 4,350万円

(ア) 高中プール横女子生徒用更衣室建築工事

(イ) 一高放送室機器更新

(ウ) 一中校舎1号館前道路整備工事

(エ) 一中グラウンド防球ネット設置工事

イ 幼稚園 200万円

(ア) 屋根の修繕

(イ) 裏山整地

1 補助活動事業関係

- (1) エクステンション・リードセンターの事業の拡充
 エクステンション・リードセンターは、自己啓発の意欲に燃える人々を支援し、本学学生や職業人の実力アップや一般社会人の生涯学習にも貢献すべく、平成9年度に天六キャンパスに開設されました。本年度からは千里山キャンパスにおいても一部の講座を開講いたします。
 運営費（講師委託費、機器賃借料等） 1億7,575万円
 （受講料収入 1億8,549万円）
- (2) 各種講座（14講座36コース）の内容
 開設1年目は、英語・情報処理・就職の3講座でスタートしましたが、4年目を迎えた現在では14講座36コースとなりました。そのうち、4講座4コースにおいては労働省・教育訓練給付制度の適用を受けています。
 一般の専門学校より低額な費用で、充実したカリキュラムの授業が受けられます。情報処理技術者や一般旅行業務取扱主任者をはじめとした各種資格試験における受講者の合格率は、いずれも全国平均をはるかに上回っています。
- 英語講座（TOEICコース、TOEFLコースなど4コース）
 - 中国語講座（入門コース、初級コース、中級コース）
 - 情報処理講座（パソコン実践コース、情報処理技術者試験対策コースなど9コース）
 - 司法試験答案練習講座（択一基礎答案練習会、エッセンシャル答案練習会など5コース）
 - 簿記検定講座（3級対策コース、2級対策コース）
 - 公認会計士入門講座
 - 社会保険労務士講座
 - 宅地建物取引主任者講座
 - 一般旅行業務取扱主任者講座
 - 通関士講座
 - 就職試験対策講座
 - マスコミ試験対策講座
 - ファイナンシャル・プランナー（AFP）養成講座
 - 公務員受験対策講座（主要5科目コース、直前特訓対策ゼミなど5コース）

○おわりに

大学は、いうまでもなく教育・研究の機関です。先生方が教育・研究に専念され、その研究業績の成果を教育に有効適切に反映できるように、また、学生・生徒諸君が勉学に打ち込めるように、法人は、教育・研究環境を整備していきまるとともに、一方では中期財政計画に沿って、慎重な財政運営に努めていく所存です。

限りある財源により編成した予算を、無駄なく有効に執行し、教育・研究において大きな成果をあげていくためには、大学の全構成員の深い理解と協力が不可欠であります。関係者の皆さんの理解と協力をお願いいたします。

なお、この予算は、大学予算委員会、法人予算会議での審議を経て、理事会並びに評議員会で議決、承認されています。

平成12年度収支予算について

財務局長 石山博康

I 資金収支予算について

『資金収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動計画を、予算編成を通じて、計数化して収入と支出を科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出のてんまつを明らかにするものです。以下の説明のように、資金の動きの全てが予算計上の対象となります。

平成12年度資金収支予算は別掲の資金収支予算書のとおりですが、これを総括したものが〈表1〉です。

〈表1〉 資金収支予算総括表 単位: 百万円

区分	予算	H12年度 予算	H11年度 予算	増減
前年度繰越支払資金		12,833	12,225	608
当年度				
資金収入	40,597	41,410	△ 813	
資金支出	40,773	40,802	△ 29	
収支過不足	△ 176	608	△ 784	
次年度繰越支払資金		12,657	12,833	△ 176

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、借入金等収入、前受金収入なども含め総額40,597百万円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などへの支出で、総額40,773百万円です。

したがって、当年度の不足資金176百万円は、前年度繰越支払資金から充てることになり、次年度繰越支払資金は12,657百万円となります。

1 資金収入について

- (1) 学生生徒等納付金収入 28,988,280千円
 学生生徒等の所定の授業料収入のほか、入学金収入、教育充実費収入、実験実習料収入などです。
 積算基礎人員は〈表2〉のとおりです。

〈表2〉 学生数 単位: 人

区分	予算	H12年度 予算	H11年度 予算	増減
大 学 院		1,206	1,176	30
学 部	第 1 部	24,735	25,528	△ 793
	第 2 部	1,687	1,659	28
	計	26,422	27,187	△ 765
学 大 学 計		27,628	28,363	△ 735
高 等 学 校		1,344	1,354	△ 10
中 学 校		748	686	62
幼 稚 園		218	242	△ 24
合 計		29,938	30,645	△ 707

〈表2〉の数値のうち、新入生の予算人員は、大学院614人、学部第1部（総合情報学部2年次編入を除く。）5,517人、学部第2部500人、高等学校450人、中学校240人、幼稚園（3歳・4歳児 {3歳児からの進級者除く。}）72人とし、第2年次以降は、現員数に経験的減少率を見込んでいます。

前年度より228,276千円の増となっています。これは主に平成9年度以降の学部入学者に対する学費改定の学年進行による増収1,121,490千円、中学校のクラス増の学年進行に伴う生徒数の増による37,200千円の増収、平成12年度に開設する大学院文学研究科「外国語教育専攻」修士課程及び総合情報学研究科「総合情報学専攻」博士課程後期課程新設に伴う学生数などの増による6,108千円の増収、学部第1部・第2部学生数の減に伴う757,686千円の減収、学部第1部・第2部新入生の入学手続者数減による入学金172,770千円の減収などを増減差引きし、増収となる額です。

- (2) 手数料収入 2,145,640千円
 主要なものは、入学検定料収入です。入学検定料収入として、大学は2,087,750千円、高等学校・中学校・幼稚園は28,330千円を見込んでいます。
- (3) 寄付金収入 366,000千円
 学部学生のご父母などからの教育研究振興のための寄

付金325,000千円、研究助成指定寄付金41,000千円などがその主なものです。

(4) 補助金収入 3,201,727千円

国からの私立大学等経常費補助金や地方公共団体からの高等学校、中学校及び幼稚園に対する経常費補助金などが主なもので、前年度より196,490千円の減を見込んでいます。これは、私立大学等経常費補助金の一般補助がさらに厳しくなると予測しているためであります。

(5) 資産運用収入 853,046千円

奨学基金、国際交流助成基金などの各種基金、将来、教育研究用固定資産の取得に充てるための特定資産や一般支払資金の運用による受取利息・配当金と、施設設備利用料収入です。

(6) 資産売却収入 510,000千円

前期末に保有している有価証券の売却収入です。

(7) 事業収入 540,157千円

学生寮収入、セミナーハウス利用料及びエクステンション・リードセンター受講料などの補助活動収入、保健管理センターの診療報酬の付属事業収入、工業技術研究所などの受託事業収入です。

(8) 雑収入 750,292千円

私学退職金財団交付金収入、入試要項代金、出版物販売代金などが主なものです。

(9) 借入金等収入 500,000千円

本年度は法学研究所等施設（仮称）の建築費に充当するため、市中金融機関から500,000千円を借入れます。

(10) 前受金収入 5,442,145千円

翌年度入学者の入学金と前期学費です。

(11) その他の収入 3,352,094千円

特定資産からの繰入収入、貸付金回収収入、前期末未収入金収入、預り金収入などです。

当年度は千里山キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入1,725,000千円が含まれています。

(12) 資金収入調整勘定 △ 6,052,635千円

以上の発生収入のうちで、期末未収入金となっているもの、又は前年度に、すでに入金済の前期末前受金の額を控除するものです。

(13) 前年度繰越支払資金 12,833,358千円

2 資金支出について

(1) 人件費支出 18,477,489千円

予算人員は、〈表3〉の専任教職員のほか、専任以外の

教育職員1,045人、専任以外の事務職員423人（授業・研究補助者など153人を含む。）です。

〈表3〉 専任教職員数 単位：人

区分	予 算			増 減
	H12年度 予 算	H11年度 予 算		
大 学	教 授	421	416	5
	助 教	103	104	△ 1
	専 任 講 師	53	47	6
	助 手	16	21	△ 5
	副 手	1	1	0
	計	594	589	5
高	教 諭	50	54	△ 4
中	教 諭	32	26	6
幼	教 諭	8	8	0
	教 員 計	684	677	7
	事 務 職 員	475	471	4

給与ベースは、現行どおりの予算措置を講じ、本俸は定昇を見込み、諸手当は自然増を見込んでおります。

人件費は、前年度より65,872千円の増、率にして0.4%の増です。

(2) 教育研究経費支出 7,912,613千円

各設置学校の教育研究諸活動に係る資金支出です。前年度より50,262千円の増、率にして0.6%の増となっています。これは新大学院棟「尚文館」建築に係る消耗品費の増加、受託研究の受け入れ増に伴う研究補助費の増加、大学院給付奨学金対象者の増に伴う奨学費の増加、設備修繕費の増加などによるものです。

(3) 管理経費支出 1,427,487千円

学生募集経費、各設置学校の全般管理、法人などの諸活動に係る資金支出です。前年度より51,376千円の減となっています。

(4) 借入金等利息支出 353,643千円

日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金に対する利息支出です。前年度より、50,049千円の減となっています。

(5) 借入金等返済支出 986,960千円

日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金の返済支出です。前年度より151,430千円の減となっています。これは、平成8年度から学校債募集を取り止めたことにより、学校債返済支出が、237,800千円の減になったことによるものです。

(6) 施設関係支出 3,612,530千円

事業の概要〔大学〕7-(1)及び〔併設学校〕2に記載して説明しているものの支出です。前年度より31,280千円の減となっています。

(7) 設備関係支出 2,649,143千円

教育研究用機器備品、あるいは図書館図書などの購入費です。主な設備費は事業の概要〔大学〕7-(2)に記載して説明しているとおりです。前年度より831,409千円の増となっております。

(8) 資産運用支出 3,622,043千円

退職給与引当特定資産へ17,854千円、関西大学退職年金引当特定資産へ110,379千円、減価償却引当特定資産へ1,907,759千円、千里山キャンパス整備資金引当特定資産へ600,000千円、工学部設備整備資金引当特定資産へ22,000千円、高中施設整備資金引当特定資産に50,000千円及び第3号基本金（奨学基金）引当特定資産へ300,000千円などの各繰入支出が、その主なものです。

(9) その他の支出 2,042,016千円

奨学貸付金、教職員の住宅等貸付金、前期末未払金、預り金、前払金などの支払支出です。

(10) 予備費 500,000千円

本年度は、100,000千円増額しました。

(11) 資金支出調整勘定 △ 811,216千円

以上の発生支出のうちで、期末未払金となったもの、又は前年度に、すでに支払済の前期末前払金の額を控除するものです。

(12) 次年度繰越支払資金 12,657,396千円

前年度繰越支払資金12,833,358千円に、資金収入40,596,746千円を加算し、資金支出40,772,708千円を減算した結果、次年度に繰越す支払資金は12,657,396千円となります。

3 借入金残高について

これらの結果、平成12年度資金収支予算における年度末借入金残高は、当年度中の借入れと償還分を差引き、前年度より486,960千円減少して9,698,440千円となる予定です。

4 施設設備等の支出とその財源について

「施設設備等の支出」と「その財源」の関係についてまとめてみると、〈表4〉のとおりです。

〈表4〉 平成12年度予算 施設設備等の支出とその財源 単位：百万円

施設設備等の支出		財 源	
1 施設関係支出	3,613	1 当年度の帰属収入から充当	5,369
(1)尚文館建築	(945)		
(2)尚文館周辺整備工事	(373)		
(3)法学研究所等施設(仮称)建築 (電波障害対策費含む。)	(732)		
(4)岩崎記念館(1・2階)改修工事	(300)		
(5)新凱風館(仮称)建築	(300)		
(6)工学部第1実験棟耐震補強工事 及び建物移設工事	(250)	2 借入金収入から充当	500
(7)第4グラウンドスタンド増設工事	(152)		
(8)高槻キャンパス隣接地購入	(100)		
(9)上記以外の施設費	(461)	3 その他の収入のうち積立金から充当	
			1,725
2 設備関係支出	2,649	(1)千里山キャンパス整備資金	(1,725)
(1)機器備品・図書等の設備費	(2,649)		
3 資産運用支出のうち	972	4 繰越金から充当	696
(1)千里山キャンパス整備資金積立金	(600)	(1)基本金組入対象資産の取替更新に 充てる資金	(696)
(2)工学部設備整備資金積立金	(22)	(2)基本金非組入対象資産の取得に 充てる資金	(0)
(3)高中施設整備資金積立金	(50)		
(4)基金(奨学基金)	(300)		
4 借入金返済支出のうち 施設設備等の借入金返済支出	961		
5 次年度繰越支払資金のうち 恒常的に保持すべき資金に追加する額	95		
合 計	8,290	合 計	8,290

(注) 財源欄の「1 当年度の帰属収入から充当5,369百万円」に、「現物寄付(消耗品除く。)の額40百万円」を加えた「合計額5,409百万円」が、消費収支計算書の「基本金組入額」です。

II 消費収支予算について

『消費収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動計画を、消費収支計算の基準に基づいて、計数として表示したものです。その年度の予算における消費収支の均衡状況と、その内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものとして、作成されているものです。

この計算書は、計算目的の違いはありますが、言わば企業会計の損益計算書にあたるものです。具体的には、帰属収入（学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入）から、基本金組入額（校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいはそのために借入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資本的支出に充てる額）を控除して、消費支出に充てることのできる消費収入（帰属収入－基本金組入額）を算出し、この「消費収入」と「消費支出」との収支均衡状況を表示したものです。

平成12年度消費収支予算は、別掲の消費収支予算書のとおりですが、これを総括すると〈表5〉になります。

〈表5〉 消費収支予算総括表 単位：百万円

区 分	予 算	H12年度 予 算	H11年度 予 算	増 減
A 帰属収入	36,905	37,073	△ 168	
B 基本金組入額	△ 5,409	△ 4,977	△ 432	
C 消費収入 (AからBを控除)	31,496	32,096	△ 600	
D 消費支出	33,151	32,994	157	
当年度消費収支差額 (C－D)	△ 1,655	△ 898	△ 757	
前年度繰越消費収支差額	△ 5,154	△ 4,256	△ 898	
翌年度繰越消費収支差額	△ 6,809	△ 5,154	△ 1,655	

帰属収入は、総額36,905百万円で、前年度より168百万円の減少となっています。主な増減要因は、基本的には資金収入のところで説明したとおりです。

基本金組入額は、総額5,409百万円で、前年度より432百万円の増加となります。

帰属収入から基本金組入額を控除して算出される消費収入は、31,496百万円で、前年度より600百万円の減少となります。

一方、消費支出は総額33,151百万円で、前年度より157百万円の増加となり、平成12年度当初予算における消費収支の均衡状況は、1,655百万円の消費支出超過となる予定です。

この結果、次年度へ繰越すことになる繰越消費支出超過額は、前年度からの繰越消費支出超過額5,154百万円に、当年度

消費支出超過額1,655百万円を加え6,809百万円となる予定です。

この消費収支予算では、資金収支予算と異なる消費収支固有の科目について説明します。

1 帰属収入について

(1) 寄付金

資金収入の寄付金のほかに、現物寄付が含まれます。

(2) 資産売却差額

有価証券の売却益です。

2 基本金組入額について

学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、学校法人資産の「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。

3 消費収入について

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。

4 消費支出について

(1) 人件費

退職金について「資金支出」では、実際に資金支出される額が計上されますが、「消費支出」では、発生経費である退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額が計上されます。

(2) 教育研究経費及び管理経費

資金支出のほかに、発生経費である減価償却額が計上されます。

(3) 資産処分差額

機器備品、図書などの廃棄に伴う除去損です。

IIの2 組み替えによる「消費収支予算書」

学校法人会計基準に基づく平成12年度消費収支予算書は、別掲のとおりですが、消費収支予算の理解を得やすくするために、資本的支出とも言われる「基本金組入額」を支出として捉え、組み替えてみると、〈表6〉のようになります。

〈表7〉は、この「消費収支予算」の構成比率を図示したものです。

また、〈表8〉は、法人全体（大学、高等学校、中学校、幼稚園）の「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」の構成比率を図示したものです。

参考までに掲載します。

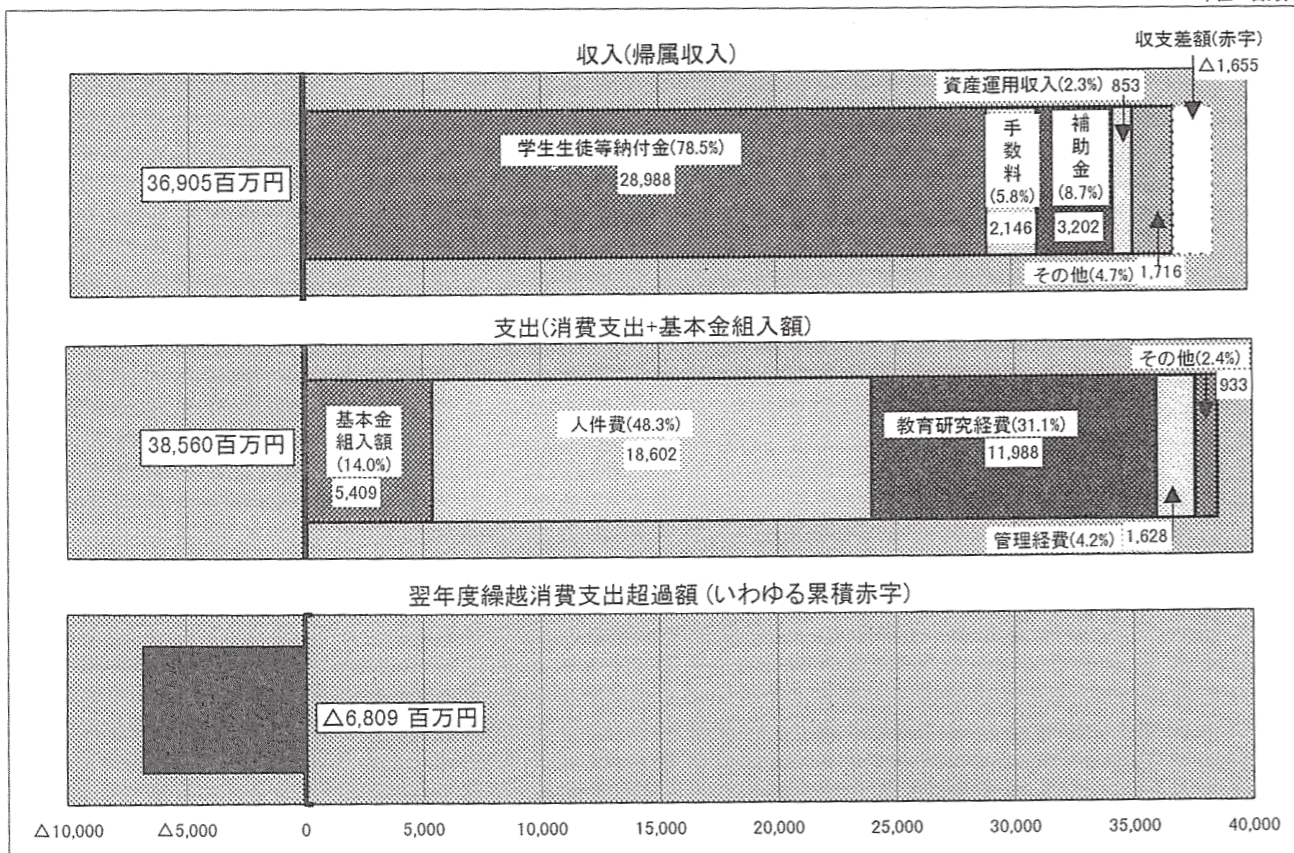
〈表6〉
組み替えによる「平成12年度消費収支予算書」
単位：百万円

科 目		予 算	H12年度 予 算	H11年度 予 算	増 減	
収 入	1 学生生徒等納付金	28,988	28,760	228		
	2 手 数 料	2,146	2,321	△ 175		
	3 寄 付 金	416	416	0		
	4 補 助 金	3,202	3,398	△ 196		
	5 資産運用収入	853	778	75		
	6 資産売却差額	10	10	0		
	7 事業収入	540	466	74		
	8 雑収入	750	924	△ 174		
	収入合計	36,905	37,073	△ 168		
支 出	1 人 件 費	18,602	18,605	△ 3		
	2 教育研究経費	11,988	11,838	150		
	3 管 理 経 費	1,628	1,681	△ 53		
	4 借入金等利息	354	404	△ 50		
	5 資産処分差額	79	66	13		
	6 予 備 費	500	400	100		
	計	33,151	32,994	157		
	資本的支出 (基本金組入額)	1 当年度取得固定資産に充てる額(第1号基本金)	3,381	2,165	1,216	
	2 過年度取得固定資産に係る借入金返済の支払いに充てる額(第1号基本金)	961	875	86		
3 将来取得固定資産に充てる額(第2号基本金)	672	1,623	△ 951			
4 基金に充てる額(第3号基本金)	300	300	0			
5 恒常的に保持すべき資金に充てる額(第4号基本金)	95	14	81			
計	5,409	4,977	432			
支出合計	38,560	37,971	589			
当年度消費収支差額	△ 1,655	△ 898	△ 757			
前年度繰越消費収支差額	△ 5,154	△ 4,256	△ 898			
翌年度繰越消費収支差額	△ 6,809	△ 5,154	△ 1,655			

(注) 1 資本的支出欄の「(第1号基本金)」及び「(第2号基本金)」の額は、第2号基本金から振替される前の純額で示しています。
2 平成11年度予算は補正後予算額です。
3 百万円未満は個々に四捨五入していますが、合計欄と一致させるため、一部調整している箇所があります。

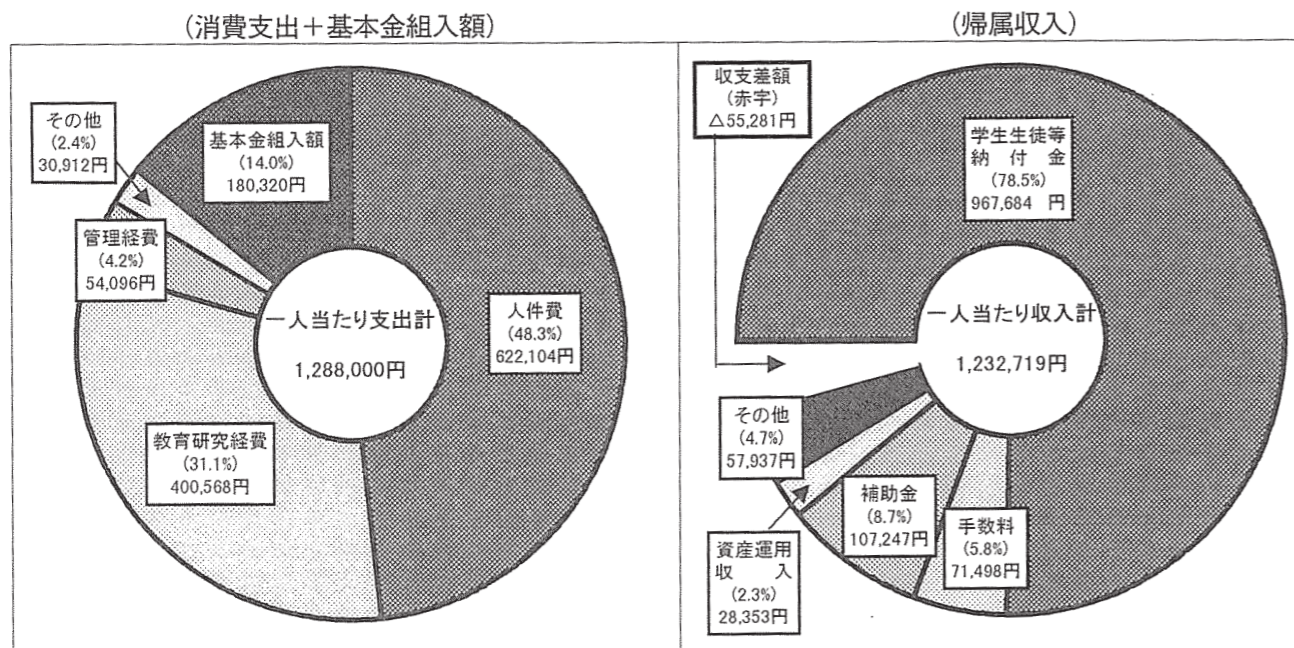
〈表7〉 平成12年度 消費収支予算（当初予算）の構成比率

単位：百万円



(注) 1 収入の「その他」は寄付金、資産売却差額、事業収入及び雑収入を合計した数値です。
2 支出の「その他」は借入金等利息、資産処分差額及び予備費を合計した数値です。

〈表8〉 平成12年度 消費収支予算（当初予算）における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



(注) 1 この表は、〈表6〉「組み替えによる消費収支予算書」をもとに、法人全体(大学、高等学校、中学校、幼稚園)の学生生徒等一人当たりの平均値を示したものです。
2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのために借り入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資本的支出に充てる額です。

資金収支予算書

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	12年度予算	11年度予算	増減
科 目			
学生生徒等納付金収入	28,988,280,000	28,760,004,000	228,276,000
授業料収入	21,391,444,000	21,129,376,000	262,068,000
入学料収入	2,359,450,000	2,539,250,000	△ 179,800,000
実験・実習料収入	852,893,000	866,433,000	△ 13,540,000
教育充実費収入	4,279,893,000	4,122,945,000	156,948,000
施設費収入	104,600,000	102,000,000	2,600,000
手数料収入	2,145,640,000	2,320,847,000	△ 175,207,000
入学検定料収入	2,116,080,000	2,291,200,000	△ 175,120,000
試験料収入	2,642,000	2,114,000	528,000
証明手数料収入	20,017,000	20,761,000	△ 744,000
その他の手数料収入	6,901,000	6,772,000	129,000
寄付金収入	366,000,000	366,000,000	0
特別寄付金収入	366,000,000	366,000,000	0
補助金収入	3,201,727,000	3,398,217,000	△ 196,490,000
国庫補助金収入	2,576,233,000	2,799,420,000	△ 223,187,000
地方公共団体補助金収入	585,189,000	559,658,000	25,531,000
学術研究振興資金収入	5,000,000	5,000,000	0
日本国際教育協会からの援助金収入	35,305,000	34,139,000	1,166,000
資産運用収入	853,046,000	778,226,000	74,820,000
退職給与引当特定資産運用収入	140,943,000	147,820,000	△ 6,877,000
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	2,460,000	2,314,000	146,000
減価償却引当特定資産運用収入	350,548,000	291,529,000	59,019,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	563,000	3,149,000	△ 2,586,000
工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	176,000	198,000	△ 22,000
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	200,000	0	200,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	143,483,000	100,187,000	43,296,000
未使用基金果実引当特定預金運用収入	461,000	518,000	△ 57,000

厚生施設整備引当特定資金運用収入	140,000	0	140,000
秀麗館借入返済資金特定預金運用収入	47,000	0	47,000
受取利息・配当金収入	127,425,000	148,911,000	△ 21,486,000
施設設備利用料収入	86,600,000	83,600,000	3,000,000
資産売却収入	510,000,000	510,000,000	0
有価証券売却収入	510,000,000	510,000,000	0
事業収入	540,157,000	465,696,000	74,461,000
補助活動収入	356,915,000	332,844,000	24,071,000
附属事業収入	20,388,000	21,672,000	△ 1,284,000
受託事業収入	162,854,000	111,180,000	51,674,000
雑収入	750,292,000	924,305,000	△ 174,013,000
私学退職金財団交付金収入	637,212,000	816,093,000	△ 178,881,000
雑収入	113,080,000	108,212,000	4,868,000
借入金等収入	500,000,000	0	500,000,000
長期借入金収入	500,000,000	0	500,000,000
前受金収入	5,442,145,000	5,419,422,000	22,723,000
授業料前受金収入	2,451,695,000	2,425,450,000	26,245,000
入学金前受金収入	2,355,700,000	2,370,370,000	△ 14,670,000
実験・実習料前受金収入	103,145,000	104,085,000	△ 940,000
教育充実費前受金収入	531,605,000	519,517,000	12,088,000
その他の収入	3,352,094,000	5,031,546,000	△ 1,679,452,000
関西大学退職年金引当特定資産からの繰入収入	3,716,000	2,858,000	858,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入	1,725,000,000	2,525,000,000	△ 800,000,000
未使用基金果実引当特定預金からの繰入収入	71,300,000	71,842,000	△ 542,000
修学旅行費等預り資産からの繰入収入	40,000,000	40,000,000	0
貸付金回収収入	457,776,000	426,200,000	31,576,000
前期末未収入金収入	672,302,000	1,579,684,000	△ 907,382,000
修学旅行費等預り金収入	40,000,000	40,000,000	0
その他の預り金収入	330,000,000	330,000,000	0
その他の収入	12,000,000	15,962,000	△ 3,962,000

資金収入調整勘定	△ 6,052,635,000	△ 6,564,392,000	511,757,000
期末未収入金	△ 623,213,000	△ 672,302,000	49,089,000
前期末前受金	△ 5,419,422,000	△ 5,882,090,000	462,668,000
その他の収入調整勘定	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0
前年度繰越支払資金	12,833,358,000	12,224,670,000	608,688,000
収入の部合計	53,430,104,000	53,634,541,000	△ 204,437,000
支 出 の 部			
科 目	12 年 度 予 算	11 年 度 予 算	増 減
人件費支出	18,477,489,000	18,411,617,000	65,872,000
教員人件費支出	11,351,739,000	11,221,730,000	130,009,000
職員人件費支出	5,980,277,000	5,935,390,000	44,887,000
役員報酬支出	69,545,000	67,826,000	1,719,000
退職金支出	1,072,212,000	1,183,813,000	△ 111,601,000
退職年金支出	3,716,000	2,858,000	858,000
教育研究経費支出	7,912,613,000	7,862,351,000	50,262,000
旅費交通費支出	375,473,000	373,233,000	2,240,000
消耗品費支出	1,765,087,000	1,581,056,000	184,031,000
印刷・製本費支出	353,845,000	369,203,000	△ 15,358,000
研究補助費支出	334,299,000	309,769,000	24,530,000
教育等補助費支出	151,634,000	147,283,000	4,351,000
奨学費支出	153,918,000	138,714,000	15,204,000
通信運搬費支出	255,037,000	245,770,000	9,267,000
光熱水費支出	938,279,000	995,093,000	△ 56,814,000
広告費支出	8,066,000	8,116,000	△ 50,000
修繕費支出	596,081,000	604,695,000	△ 8,614,000
除却費支出	16,875,000	7,125,000	9,750,000
保険料支出	49,815,000	47,949,000	1,866,000
業務委託費支出	1,566,131,000	1,588,438,000	△ 22,307,000
賃借料支出	1,104,950,000	1,189,576,000	△ 84,626,000
租税公課支出	1,704,000	1,379,000	325,000
諸会費支出	4,829,000	4,625,000	204,000
支払手数料・報酬支出	143,528,000	157,620,000	△ 14,092,000

渉外費支出	10,115,000	9,665,000		450,000
会議・会合費支出	28,553,000	29,433,000	△	880,000
雑費支出	54,394,000	53,609,000		785,000
管理経費支出	1,427,487,000	1,478,863,000	△	51,376,000
旅費交通費支出	69,780,000	68,124,000		1,656,000
福利厚生費支出	47,588,000	47,159,000		429,000
年金支出	36,019,000	38,616,000	△	2,597,000
消耗品費支出	93,806,000	84,986,000		8,820,000
印刷・製本費支出	213,138,000	220,351,000	△	7,213,000
通信運搬費支出	74,427,000	76,594,000	△	2,167,000
光熱水費支出	27,700,000	28,095,000	△	395,000
補助費支出	13,360,000	2,993,000		10,367,000
広告費支出	242,694,000	281,271,000	△	38,577,000
修繕費支出	42,056,000	39,513,000		2,543,000
除却費支出	0	500,000	△	500,000
保険料支出	5,340,000	5,127,000		213,000
業務委託費支出	437,639,000	463,222,000	△	25,583,000
賃借料支出	28,094,000	30,473,000	△	2,379,000
租税公課支出	12,681,000	12,480,000		201,000
諸会費支出	6,768,000	7,773,000	△	1,005,000
支払手数料・報酬支出	29,207,000	28,579,000		628,000
渉外費支出	11,982,000	12,072,000	△	90,000
会議・会合費支出	21,889,000	19,752,000		2,137,000
雑費支出	13,319,000	11,183,000		2,136,000
借入金等利息支出	353,643,000	403,692,000	△	50,049,000
借入金利息支出	353,643,000	403,692,000	△	50,049,000
借入金等返済支出	986,960,000	1,138,390,000	△	151,430,000
借入金返済支出	986,960,000	900,590,000		86,370,000
学校債返済支出	0	237,800,000	△	237,800,000
施設関係支出	3,612,530,000	3,643,810,000	△	31,280,000
土地支出	100,000,000	0		100,000,000
建物支出	2,362,000,000	608,430,000		1,753,570,000

構築物支出	791,300,000	412,400,000		378,900,000
建設仮勘定支出	350,000,000	2,525,000,000	△	2,175,000,000
施設利用権支出	9,230,000	97,980,000	△	88,750,000
設備関係支出	2,649,143,000	1,817,734,000		831,409,000
教育研究用機器備品支出	2,151,704,000	1,326,374,000		825,330,000
その他の機器備品支出	43,120,000	34,192,000		8,928,000
図書支出	454,319,000	457,168,000	△	2,849,000
資産運用支出	3,622,043,000	4,356,987,000	△	734,944,000
退職給付引当特定資産への繰入支出	17,854,000	94,072,000	△	76,218,000
関西大学退職年金引当特定資産への繰入支出	110,379,000	102,900,000		7,479,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	1,907,759,000	1,627,892,000		279,867,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産への繰入支出	600,000,000	1,551,000,000	△	951,000,000
工学部設備整備資金引当特定資産への繰入支出	22,000,000	22,000,000		0
高中施設整備資金引当特定資産への繰入支出	50,000,000	50,000,000		0
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000		0
未使用基金実引当特定預金への繰入支出	74,051,000	69,123,000		4,928,000
修学旅行費等預り資産への繰入支出	40,000,000	40,000,000		0
有価証券購入支出	500,000,000	500,000,000		0
その他の支出	2,042,016,000	2,086,337,000	△	44,321,000
貸付金支払支出	869,159,000	826,617,000		42,542,000
前期末未払金支払支出	600,000,000	577,706,000		22,294,000
修学旅行費等預り金支払支出	40,000,000	40,000,000		0
その他の預り金支払支出	330,000,000	426,798,000	△	96,798,000
前払金支払支出	202,857,000	213,216,000	△	10,359,000
その他の支出	0	2,000,000	△	2,000,000
予備費	500,000,000	400,000,000		100,000,000
資金支出調整勘定	△ 811,216,000	△ 798,598,000	△	12,618,000
前期末前払金	△ 213,216,000	△ 198,598,000	△	14,618,000
期末未払金	△ 598,000,000	△ 600,000,000		2,000,000
次年度繰越支払資金	12,657,396,000	12,833,358,000	△	175,962,000
支出の部合計	53,430,104,000	53,634,541,000	△	204,437,000

消費収支予算書

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	12年度予算	11年度予算	増減
学生生徒等納付金	28,988,280,000	28,760,004,000	228,276,000
授業料	21,391,444,000	21,129,376,000	262,068,000
入学金	2,359,450,000	2,539,250,000	△ 179,800,000
実験・実習料	852,893,000	866,433,000	△ 13,540,000
教育充実費	4,279,893,000	4,122,945,000	156,948,000
施設費	104,600,000	102,000,000	2,600,000
手数料	2,145,640,000	2,320,847,000	△ 175,207,000
入学検定料	2,116,080,000	2,291,200,000	△ 175,120,000
試験料	2,642,000	2,114,000	528,000
証明手数料	20,017,000	20,761,000	△ 744,000
その他の手数料	6,901,000	6,772,000	129,000
寄付金	416,000,000	416,000,000	0
特別寄付金	366,000,000	366,000,000	0
現物寄付金	50,000,000	50,000,000	0
補助金	3,201,727,000	3,398,217,000	△ 196,490,000
国庫補助金	2,576,233,000	2,799,420,000	△ 223,187,000
地方公共団体補助金	585,189,000	559,658,000	25,531,000
学術研究振興資金	5,000,000	5,000,000	0
日本国際教育協会からの援助金	35,305,000	34,139,000	1,166,000
資産運用収入	853,046,000	778,226,000	74,820,000
退職給与引当特定資産運用収入	140,943,000	147,820,000	△ 6,877,000
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	2,460,000	2,314,000	146,000
減価償却引当特定資産運用収入	350,548,000	291,529,000	59,019,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	563,000	3,149,000	△ 2,586,000
工学部施設整備資金引当特定資産運用収入	176,000	198,000	△ 22,000
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	200,000	0	200,000

第3号基本基金引当特定資産運用収入	143,483,000	100,187,000	43,296,000
未使用基金果実引当特定預金運用収入	461,000	518,000	△ 57,000
厚生施設整備引当特定資産運用収入	140,000	0	140,000
秀麗債借入返済資金特定預金運用収入	47,000	0	47,000
受取利息・配当金	127,425,000	148,911,000	△ 21,486,000
施設設備利用料	86,600,000	83,600,000	3,000,000
資産売却差額	10,000,000	10,000,000	0
有価証券売却差額	10,000,000	10,000,000	0
事業収入	540,157,000	465,696,000	74,461,000
補助活動収入	356,915,000	332,844,000	24,071,000
附属事業収入	20,388,000	21,672,000	△ 1,284,000
受託事業収入	162,854,000	111,180,000	51,674,000
雑収入	750,292,000	924,305,000	△ 174,013,000
私学退職金財団交付金	637,212,000	816,093,000	△ 178,881,000
雑収入	113,080,000	108,212,000	4,868,000
帰属収入合計	36,905,142,000	37,073,295,000	△ 168,153,000
基本基金組入額合計	△ 5,409,410,000	△ 4,976,990,000	△ 432,420,000
消費収入の部合計	31,495,732,000	32,096,305,000	△ 600,573,000
消費支出の部			
科目	12年度予算	11年度予算	増減
人件費	18,602,006,000	18,605,731,000	△ 3,725,000
教員人件費	11,351,739,000	11,221,730,000	130,009,000
職員人件費	5,980,277,000	5,935,390,000	44,887,000
役員報酬	69,545,000	67,826,000	1,719,000
退職金	53,566,000	49,632,000	3,934,000
退職給与引当金繰入額	1,036,500,000	1,228,253,000	△ 191,753,000
関西大学退職年金引当金繰入額	110,379,000	102,900,000	7,479,000

教育研究経費	11,987,796,000	11,838,521,000	149,275,000
旅費交通費	375,473,000	373,233,000	2,240,000
消耗品費	1,775,087,000	1,591,056,000	184,031,000
印刷・製本費	353,845,000	369,203,000	△ 15,358,000
研究補助費	334,299,000	309,769,000	24,530,000
教育等補助費	151,634,000	147,283,000	4,351,000
奨学金	153,918,000	138,714,000	15,204,000
通信運搬費	255,037,000	245,770,000	9,267,000
光熱水費	938,279,000	995,093,000	△ 56,814,000
広告費	8,066,000	8,116,000	△ 50,000
減価償却額	4,065,183,000	3,966,170,000	99,013,000
修繕費	596,081,000	604,695,000	△ 8,614,000
除去費	16,875,000	7,125,000	9,750,000
保険料	49,815,000	47,949,000	1,866,000
業務委託費	1,566,131,000	1,588,438,000	△ 22,307,000
賃借料	1,104,950,000	1,189,576,000	△ 84,626,000
租税公課	1,704,000	1,379,000	325,000
諸会費	4,829,000	4,625,000	204,000
支払手数料・報酬	143,528,000	157,620,000	△ 14,092,000
渉外費	10,115,000	9,665,000	450,000
会議・会合費	28,553,000	29,433,000	△ 880,000
雑費	54,394,000	53,609,000	785,000
管理経費	1,627,846,000	1,680,600,000	△ 52,754,000
旅費交通費	69,780,000	68,124,000	1,656,000
福利厚生費	47,588,000	47,159,000	429,000
年金	36,019,000	38,616,000	△ 2,597,000
消耗品費	93,806,000	84,986,000	8,820,000
印刷・製本費	213,138,000	220,351,000	△ 7,213,000
通信運搬費	74,427,000	76,594,000	△ 2,167,000
光熱水費	27,700,000	28,095,000	△ 395,000
補助費	13,360,000	2,993,000	10,367,000
広告費	242,694,000	281,271,000	△ 38,577,000
減価償却額	200,359,000	201,737,000	△ 1,378,000
修繕費	42,056,000	39,513,000	2,543,000

除去費	0	500,000	△ 500,000
保険料	5,340,000	5,127,000	213,000
業務委託費	437,639,000	463,222,000	△ 25,583,000
賃借料	28,094,000	30,473,000	△ 2,379,000
租税公課	12,681,000	12,480,000	201,000
諸会費	6,768,000	7,773,000	△ 1,005,000
支払手数料・報酬	29,207,000	28,579,000	628,000
渉外費	11,982,000	12,072,000	△ 90,000
会議・会合費	21,889,000	19,752,000	2,137,000
雑費	13,319,000	11,183,000	2,136,000
借入金等利息	353,643,000	403,692,000	△ 50,049,000
借入金利息	353,643,000	403,692,000	△ 50,049,000
資産処分差額	79,437,000	65,683,000	13,754,000
建物処分差額	11,269,000	5,164,000	6,105,000
教育研究用機器備品処分差額	65,534,000	57,941,000	7,593,000
その他の機器備品処分差額	1,634,000	1,578,000	56,000
図書処分差額	1,000,000	1,000,000	0
予備費	500,000,000	400,000,000	100,000,000
消費支出の部合計	33,150,728,000	32,994,227,000	156,501,000
当年度消費支出超過額	1,654,996,000	897,922,000	757,074,000
前年度繰越消費支出超過額	5,153,896,000	4,255,974,000	897,922,000
翌年度繰越消費支出超過額	6,808,892,000	5,153,896,000	1,654,996,000

